



中川の治水対策を 万全に

遠藤 義法

問 中川の左岸、市役所付近や吉川橋付近、駅南の護岸工事計画と完成の見通しは。

答 都市建設部長 吉川橋付近の護岸工事は吉川橋架け替えに合わせ完成する。市役所付近、駅南側などについては緊急性の高い方から随時工事が行われると国から聞いている。堤防の高さは、市役所付近で4・57mである。計画水位は3・6mなので現状上回っており、さらに0・6m高くなる。

◆学校図書室の充実を

問 学校の図書整備、新聞の配備、司書の配置に必要な経費が地方交付税措置されているが、市の実施状況は。

答 教育部長 政府から予算措置された平成28年度の小中学校図書関係815万6千円で使われたのは877万6千円、司書関係は506万3千円で経費は327万9千円である。蔵書は満たされているが司書については今後財政担当と協議し対応する。

◆国民健康保険の広域化に伴う 施策は

問 国民健康保険が都道府県化される。国保税額の見直しは。

答 健康福祉部長 今回の県の方針は、保険税などのあり方を定めたものである。詳細は来年3月までに決まる。

市公立保育所・非常勤保育士の 処遇改善と正規化を

小林 昭子

問 正規保育士との賃金差が一カ月一七万円以上あるのは問題。県内の時給、一時金や退職金制度の有無等と比べても見直しは必要だ。公立保育所の役割は大きい。公立の定員を増やす、職員の正規化等を図るべきでは。

答 健康福祉部長 新年度から時給を4・8%アップし千円と予算化した。今後の保育所運営は基本的に民間にと考えているので正規化はしない。

◆工場汚水による川端地内の用 排水路「新きぼり」の水質改善

問 12月の水質検査結果は水質汚濁度を示すBODの数値が県基準の十倍以上も高い。これでは汚水流入を懸念して堰を止めている三郷市の理解は得られない。①今後の対応は。②近隣水路への影響はないか水質検査を。

答 市民生活部長 ①今後改善が無ければ、県として勧告を出すとのこと。現時点では検査結果の原因を環境事務所で行っている。その結果を待っている。②水の流れの詳しい状況を見て検討したい。

◆三輪野江地区の土地利用計画

問 一部農地編入への日程は。

答 市民生活部長 平成29年度中の完了を目指している。一月下旬から地権者へ説明を始めている。

防災行政無線の戸別 受信機設置に補助金を

吉川 敏幸

問 室内で窓を閉めた状態では依然聞き取り辛い防災無線。国が地方交付税措置を講じると言い、防災・減災力の強化に繋がり、さらには、コミュニティ無線として、地域経済活性化も見込めるかもしれない戸別受信機設置に補助金を出してはどうか。

答 市民生活部長 市のホームページ、ツイッター、テレビ埼玉でも入手できるようにしているが、情報収集に努めていく。

◆ふるさと納税制度を郷土愛も絡 めきちんとした啓発・説明を

問 2月21日付の埼玉新聞に所沢市は一億四千万円の赤字と記事があった。同じ基準に立てば、吉川市は二千万円の赤字。黒字にならないければ、提供できる行政サービスが減る。きちんと制度を啓発・説明すべきでは。

答 市民生活部長 他市町村に寄付すると、結局、自分たちに使われるサービスが減り、市民にとってもマイナス。制度を正しく伝えると共に吉川市に寄付しなくなるような魅力があり、選ばれる返礼品にしていく。

◆市独自の近郊型農業の方向性

問 体験型農業テーマパークの建設を長期的なビジョンに入れているかがか。

答 市民生活部長 研究していく。

放射能高濃度汚染土壌市 では受入れをしない予定

岩田 京子

問 環境省は放射線による高濃度汚染土壌の減容化と再利用のため、8000Bq/kg以下の汚染土壌を全国の公共事業で利用する方針を出した。吉川市の対応はどうか。

答 都市建設部長 地域住民の意見が重要。市内の公共事業で汚染土壌を使う予定はない。

◆甲状腺エコー検査の助成

問 9月議会で請願が可決されたが、吉川市で取組む予定は。

答 健康福祉部長 福島県の甲状腺がんの多発は、県民健康調査の中間報告で放射線の影響とは考えにくいと評価されており、甲状腺検査の必要性はない。

問 中間報告をした県民健康調査の部会長が「自分の意見が部会長の立場では言えない」と部会長を辞任したのをご存知か。

答 健康福祉部長 承知していない。

問 汚染土壌の受入れをしない様に、検診の助成についても市民の意向に沿ってもよいのでは。

答 健康福祉部長 受診を促す状況ではない。

◆文化拠点・公民館のトイレ

問 高齢者にとって外出先に洋式トイレがあるかは非常に重要。避難所でもある中央公民館のトイレの全面洋式化の予定は。

答 教育部長 開館30年経っている。大規模改修時に検討する。

学校給食「試食」の場 おあしすで提供を

伊藤 正勝

問 庁舎建設と並行しておあしす改修が検討されている。一段と人々が喜び集える場所に。新鮮な発想で学校給食の試食の場を設けてはどうか。提案したい。

答 教育部長 ワンコインでハートフルポットの拡充も。学校や子どもたちをみじかに感じ、さらにおいしい給食へ。

問 学校給食センターは児童への給食の提供を目的にしており、不特定多数への提供は想定していない。試食については現在センターで実施してもらっている。

問 新しい試み。知恵を絞ってほしい。図書館についても、日本の読書のまち宣言の三郷市や日比谷図書館の変容なども参考に前進をはかってほしい。

答 教育部長 利用者の98%以上が現状調査で満足と評価している。学校図書館は国の基準以上の整備水準にあり、市立図書館とも連携し本の搬送も行っている。三郷の動向も注視しさらにより良い方向を目指したい。

問 新中学校の図書室は市民との共同利用のモデルにしては。

答 教育部長 生徒数の急増で複合化の方向は難しい。減少したときにどう活用するか設計段階でそのことも検討して進めるようにしたい。

臨時休業(学級閉鎖) と学童保育について

林 美希

問 感染症の感染拡大予防を目的とした臨時休業の基準は。

答 教育部長 明確な基準はないが学級に3割程度の欠席者が出た場合、欠席者の症状、登校児童の体調を鑑み校医の意見を参考に臨時休業の決定をしている。

問 基準となる数値の根拠がない。健康な児童の福利が損なわれる可能性を考慮し、臨時休業のあり方自体を見直してみても。

答 教育部長 感染拡大防止と学校運営上の対策を目的とし、関係機関と協議して決定する。

問 学級閉鎖実施日、対象学級に属する児童は健康でも学童保育室に登室できない。日中の保育に欠けると認められている児童の福利の保証が必要だと考えるが、臨時休業日に健康な児童の学童保育室の登室受け入れ体制整備を要望するかがか。

答 健康福祉部長 集団保育が目的な中、他の児童や市民への感染拡大防止を優先し現行の対応を引き続き実施していく。

◆共助について

問 自主防災組織が担う共助は市民の協力が不可欠。第5次総合振興計画後期基本計画策定時、協働を求める記載に是も非もあつたが、案通り残した意味は。

答 政策室長 市民交流と協働が地域を育み、共助や全ての福祉につながることを記載した。